

チェコ 5月の動き

政治・経済日誌

1日 ●賃金調査サイト Jobs.czによると、2012年第1四半期において、平均初任給上昇率が最も高かった職種はソフトウェア・アーキテクトで、前年同期比12%上昇し、52,557コルナに達している。

2日 ●クラウス大統領、ネチャス首相の推薦に従い、新教育相に、社会学者で前マサリック大学（ブルノ）学長で、ネチャス首相の学術研究部門アドバイザーを務めるペトル・フィアラ氏（無所属）を任命した。

●自動車工業会によると、第1四半期における国内自動車生産台数は349,026台で、前年同期比約14%増大した。うちシュコダ・オートは196,225台（同13%増）、ヒュンダイ83,217台（46%増）、TPCA 69,584台（8%減）となっている。

3日 ●中銀理事会、政策金利の据え置きを決定。

4日 ●世論調査の結果、次期大統領候補者として名の挙がっている人物中、支持率トップはフィシエル元首相（支持率24.4%）、シュヴェイナル氏（経済学者）は17.8%で第2位であった。3位はゼマン元首相（12.0%）。

●統計局によると、第1四半期における失業率（ILO方式）は7.2%で、前年同期比0.1%減。学歴別では大卒者の失業率は2.5%、高卒者5.2%、中卒者28.4%。

●自動車工業会によると、1~4月の乗用車（新車）売上台数は60,118台で、前年同期比6%増。メーカー別では、シュコダが18,500台でトップ、2位はヒュンダイ（5,431台）で、前年同期比

43%アップ、以下フォルクスワーゲン（5,116台）、フォード（4,538台）、ルノー（3,809台）、キア（2,825台）となっている。この時期最大の伸び率を示したのは日産で、前年同期比127.4%増大、その販売台数は1,442台で売上ランキング第19位から一挙に9位に上昇した。

●財務省が国内15の研究機関を対象に実施した聞き取り調査の結果、2012年のGDP成長率は回答者平均0.1%、2013年1.6%、2014年1.9%、2015年2%と予測されていることがわかった。またインフレ率は、回答者平均2012年3.3%、2013年2.2%、失業率2012年、2013年とも7.1%、賃金上昇率1.8%、2.7%となっている。

●旅行者のVAT払い戻しサービスを行っているグローバル・ブルー・チェコ社が発表した統計によると、第1四半期における、旅行者1人当たりのチェコ国内消費額が最も多かったのは中国人で、13,687コルナ（前年同期比2,255コルナ増）。日本人は8,198コルナで、同約1,000コルナ増、米国人は8,014コルナ（同約1,000増）。一方ロシア人は一人当たり平均では6,869コルナであるが、ロシア人全体では、全消費額の62.3%を占めている。

7日 ●統計局によると、3月の貿易収支は375億コルナの黒字で、3月の黒字額としては最高を記録した。1~3月では953億コルナの黒字となっている。

●統計局によると、3月の小売売上高は前年同月比0.3%減。減少の要因は、労働日数が昨年比べて少なかったこと（労働日調整後の売上は同1.5%増）、および自動車売上が減少したことにある。2012年第1四半期では、小売売上は0.9%増。

●労働・社会福祉省によると、昨年の平

均失業率は8.6%で、前年比0.4%減、失業手当支給額は104億コルナで、前年比30億コルナ減少した。平均月額賃金は24,319コルナで、前年比2.2%増大したが、購買力上昇率は0.3%にとどまり、2000年以降最低の伸び率を記録した。平均年金額は10,543コルナ（前年比450コルナ増）であった。

- IT部門調査会社・Gartnerによると、第1四半期における国内パソコン販売台数は269,000台で、前年同期比約20%増。うちデスクトップは111,000台で25%増、ラップトップは158,000台で17%増。また企業の購買台数は168,000台（29%増）、世帯購買台数は101,000台（9%増）であった。メーカー別では、ヒューレット・パッカードが61,000台でトップ、以下デル（34,000台）、レノヴォ（32,000台）、エイサー、アスースとなっている。

9日 ●下院、大統領が拒否権を行使した「支援対象エネルギーおよび関連法改正に関する法律」を最終的に可決。これは、バイオメタンを支援エネルギーに追加する一方で、全体として補助金支出額を減少させることを内容としたもの。電力統制局のヴィタースコヴァー局長は前月、EU指令で定められた最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合13.5%達成は2013年中になされると予想されており、2014年以降には再生可能エネルギーへの支援を打ち切りたいとの意向を明らかにしている。

10日 ●統計局によると、4月の消費者物価上昇率は前年同月比3.5%、前月比0%。食品価格は7ヶ月ぶりに下落した。

- 労働・社会福祉省によると、4月末現在の失業率は8.4%で、前月の8.9%より減少。
- 統計局によると、3月の工業生産は前年同月比0.7%減少。前年比ベースで間

マイナスとなったのは、2009年11月以来。減少の要因は、労働日数が少なかったためとアナリストはみている。

- 統計局によると、3月の建設工事は前年同月比8.9%減。
- 財務省、昨年の法人税支払額による企業番付を発表。首位は依然としてチェコ電力、以下チェコ貯蓄銀行、シュコダ・オート、テレフォニカ、Tモバイルとなっている。
- シュコダ・オートによると、1~4月の全世界売上台数は前年同期比9.8%増大し、過去最高の324,100台に達した。

11日 ●中銀、2012年の財政収支赤字のGDP比予想を、前回予測時の3.4%から3%に下方修正。2013年に関しては、3.8%と予想している。

- 統計局によると、1~3月にチェコ国内宿泊施設を利用した外国人観光客の数は1,280,892人で、前年同期比14.4%増。うちプラハのみでは、794,409人で、同18.3%となっている。チェコ全体のデータを国籍別にみると、ドイツ人が最も多く270,889人（同8.0%増）。第2位はロシア人（150,588人）で、37.2%と大幅に増大している。

13日 ●Profesia.czによると、外国における求人1件につき、応募するチェコ求職者の数は、オーストリアの職に関するものが最も多く、1件あたり平均24.6人。以下ドイツ19.8、オランダ、英国（共に17.6）、ハンガリー（16.2）、スロバキア15.3、ベルギー14.2、スイス10となっている。

15日 ●統計局の速報によると、第1四半期のGDP成長率は前期比、前年比ともにマイナス1.0%で、市場の予想を大幅に下回った。同局はマイナス成長の原因を、年金基金、保険会社における付加価値の減少、および税率引き上げ前のストックによるタバコ物品税収減少にある

と指摘している。

- ラート中央ボヘミア地方知事、下院議員 (CSSD)、欧州基金絡みの収賄の疑いで逮捕された。

16日 ● 中銀によると、3月の経常収支は好調な輸出に支えられ168億コルナの黒字であった。

23日 ● 内閣、更なる一連の財政改革法案を可決。これは2013年からの施行で、VAT両率1%引き上げ(20⇒21%、14⇒15%)、月収10万コルナ以上を対象とした7%の「連帯賦課税」導入、健康保険料支払いキャップの撤廃、自営業者の一律コスト率適用の制限、不動産譲渡税の1%引き上げなどを定めたもの。うち一部は2015年までの一時的な措置とされている。

25日 ● チェコ経済新聞が、KPMGの調査結果を基に報道したところによると、2012年第1四半期におけるチェコ国内ホテルの平均宿泊料(1部屋1泊あたり)は1,054コルナで、前年同期比3%増、リーマンショック以後初めて増大した。また客室稼働率は43.34%で、同2%増大し、過去4年間で最大を記録した。KPMGは、ホテル価格は底打ちしたとみている。

29日 ● Profesia社の調査によると、2011年大学新卒者の平均賃金は22,712コルナで、高校新卒者の平均賃金16,624コルナを6,000コルナ上回っていることがわかった。

30日 ● 監査会社TPA Horwathによると、首都と地方都市(人口10~50万人)におけるフラット(60㎡)の平均価格の差は、チェコで417万コルナで、中東欧地域でオーストリアに次いで大きいことがわかった。プラハの平均価格は462万、地方では145万コルナ、またオーストリアでは、ウィーン995万コルナ相当、地方都市406万コルナ相当となってい

る。

31日 ● スイスのビジネススクール・IMDの発表を基にチェコ経済新聞が報道したところによると、IMDが毎年作成している国際競争力ランキングで、チェコは昨年の59カ国中33位、昨年の30位よりダウンした。汚職、ビジネス環境の未整備、政治的不安定などが、マイナス要因として指摘されている。但し中東欧の旧共産国としては首位を維持(ポーランド34位、ハンガリー45位、スロバキア47位)。総合首位は香港、以下米国、スイス、シンガポールとなっている。日本は27位で、昨年の26位より一歩後退した。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Marek Hudema)

- 財務省、今年の財政赤字のGDP比は、昨年の3.1%から更に減少し、3%以下となるであろうとの予測を発表。

- 統計局、昨年の賃金構造及び1988年当時との比較に関する報告書を発表。これによると、平均賃金上昇率が最も高いのは銀行・保険会社上層管理職で、その平均賃金は1988年の6,718コルナから、2011年117,618コルナに上昇。以下銀行・保険会社専門職(3,673→46,595コルナ)、医師(歯医者を除く)(5,062→59,028コルナ)となっている。